

CanDo アフリカ

特定非営利活動法人 アフリカ地域開発市民の会(CanDo) 会報 2010年3月 [第50号]

総会資料号

2009年度 活動報告 案

2009年1月～12月

2010年度 活動計画 案

2010年1月～12月

アフリカ ケニア共和国 東部州 ムインギ東県
ヌー郡、ムイ郡、グニ郡
ミダワニ県



および、首都ナイロビのスラムが活動地



学校：教室建設



学校：保健-子ども発表会(エイズ)



地域：エイズ-学習会



地域：環境-学習会

2009 年度を振り返り、2010 年度について考える

代表理事 永岡 宏昌

2009 年度は、ケニアは深刻な干ばつ状況となり、住民は食糧援助や水汲みに関連した拘束時間が増え、出稼ぎが目立ち、当会事業への住民参加に、少なからず影響を及ぼしました。

その中で、教室建設では、グニ郡 3 校での教室が完成しました。うち 2 校は小さな新設校で、資材収集の段階からきめ細かに協力し、少数の保護者ながら、短期間のうちに教室を完成させることができました。

小学校のエイズ教育では、教員研修の第 3 課程を形成することができ、研修とエイズ公開授業・子ども発表会までの一連の流れが完成しました。

住民への保健・エイズ教育では、男性対象の基礎保健研修を実施しました。安全な妊娠出産のための情報を提供する母性保護とエイズについては、研修参加者から周りの住民へという情報の共有が難しいところがあります。村長老の協力を得て、当会専門家が村々で公開学習会を実施することで、住民の参加が進みました。

また、幼児育成では、多くの幼稚園で成長の記録作りが定着していることを確認し、新たな幼稚園では、個別研修を通じた保健活動の促進を行ないました。

環境では、辺縁の山肌にある情報から遠く、土地荒廃の危険が高い村々を定期的に訪問して、環境学習会を実施し、定着の状況を確認しました。また、小学校 1 校での環境活動形成に協力しました。

2010 年度は、教室建設については、保護者の学校運営能力向上にも並行して取り組み、新設の 6 小学校で初期段階から協力して、建設計画、資材収集など準備段階を終えることを目指します。

住民への保健・エイズ教育では、エイズと母性保護学習会の継続実施と、地域の保健リーダーを再発掘して、エイズ学習会を担える人材の育成に努めます。

また、小学校でのエイズ教育は、教員研修の継続とエイズ公開学習会、子ども発表会の促進を通して、教員と保護者が、知識に基づいて子どもをエイズから守る社会形成について話し合う機会の充実を目指します。

幼稚園では、個別訪問での保健活動の活性化の継続と、幼稚園教師へのエイズ教育研修を行ないます。

環境では、辺縁地域の村での個別ニーズに対応した柔軟な環境・保健活動を展開。また小学校での環境活動の形成に努めます。

ケニアの概況

騒動で露呈した課題の取り組み、そして行政機構の細分化

2009 年のケニアは、2007 年の選挙後に起こった騒動によって露呈した課題に、ゆっくりですが、取り組んできたように思います。

警察官によるさまざまな違法な殺害が行なわれた事実(会報 47 号参照)を、6 月にジュネーブの国連人権委員会でケニア代表が認めました。9 月には責任者として批判されていた警察長官の人事異動が行なわれました。

一方で、選挙後騒動を計画・扇動した主要人物について、国内に特別法廷を設置して裁くことを模索していましたが、国会議員の反対により実現できませんでした。自立的な解決ではなく、国際刑事裁判所にゆだねられたことは、最善とはいえませんが、ケニアの司法自体への不信から反対した議員もいるので、一つの選択といえるでしょう。

また、騒動の背景になった土地問題について、独立後の政治エリートたちが、広大な土地を取得した状況が、11 月に具体的な事例として報道されました。本人だけでなく、その家族の名義、会社組織などを通して、白人農園主から取得していたとのことです。

汚職の問題は絶えません。12 月には、小学校への無償教育資金について、教育省本省の役人が関与した事件が明らかになりま

した。架空の研修、領収書の改ざん、小学校との不自然な送金などが確認され、そのために主要ドナーからの教育分野への援助が停止していました。

行政機構の細分化が進みました。3 月までの 3 か月のうちに全国で 30 県が新設されて 209 県に、11 月にはさらに増えて、255 県になりました。

当会の事業地でも、「ムインギ県」が今では 6 県に分割されています(会報 49 号で報告したように、ヌー郡、ムイ郡、グニ郡はムインギ東県となりました)。それにとまって、区と準区の新設が進み、区長や助役の公募と選任が行なわれています。これにより県の役割が変わってきたようです。

旧ムインギ県では、県知事が主宰する県開発委員会が、2 つの国会議員選挙区を包括していましたが、現在では、国会議員選挙区に開発基金が委託され、それぞれ 3 県の開発を担っています。すなわち、地域の開発に関する権限が、県知事から国会議員へ移行しているようにみえます。一方、現在進められている新憲法案の策定作業では、政治・行政機構の大幅な制度改革が提示されており、今後の予想がつかない状態です。

ムインギ東県*1

学校*2 <運営能力向上と教室建設>

—グニ郡、ヌー郡、ムイ郡

2009 年度活動報告

1 月 30 日、グニ郡のムルカ小学校で、最後の工程である床仕上げ作業が実施され、1 教室プラス 1 基礎建設が完了した。

近年、幼稚園から小学校に昇格したゴーニ小学校、シュノー小学校への協力を開始。それぞれの地域にある現地資材、個別の建設仕様と資材量を検討し、保護者の少ない学校での労働量の軽減に努めた。現地資材の収集が完了後、ゴーニ小学校は 4 月 22 日、シュノー小学校は 5 月 27 日に覚書きを締結し、建設事業を開始した。2 校は、ともに 9 月中旬に床上げを行なって教室建設を完了した。ゴーニ小学校では水の収集が大変厳しいにもかかわらず、井戸の水を優先的に収集できるように手配を行なうなど、工夫や努力が見られた。

ムルカ小学校では、教室建設の過程で資材出納帳を紛失したことがわかり、9 月 16 日に郡教育官同席のもとに、保護者総会を開催。資材管理と保護者の責任について話し合った。資材管理について、当会が出納帳を除く他の資材管理書類を分析したところ、資材の使用状況に矛盾は見られなかった。

2010 年度活動計画

新たな試みとして、新設校を対象に保護者の学校運営能力向上と教室建設への協力を並行して行なう事業を展開する。新設校 23 校の中から、ヌー郡 3 校、ムイ郡 1 校、グニ郡 2 校の 6 校を選定。現地資材収集の前に、学校運営能力向上に関する覚書を締結する。

保護者の学校開発計画の策定への参加、教室建設の作業全般、質の高い資材の収集、資材管理、合意形成、保健や環境の知識の向上などに関する保護者研修を実施する。研修のために協力校を定期的に訪問する際には、個別の建設仕様と資材量の検討、資材収集や職人の雇用と報酬確保などについて、きめ細かく助言していく。2010 年度中に 6 校で資材収集が完了することを目指す。

*1 前号の会報 49 号、および p.3「ケニアの概況」に記載したように、ムインギ東県ヌー郡、ムイ郡、グニ郡は、ムインギ東県に変わっています。

*2 会報 46 号の 2009 年度活動計画では、2008 年度報告とともに「教育」として、他も「幼児育成」「保健」「環境」とその組み合わせで分けていましたが、「学校」と「地域」という対象別に変更します。

学校：保健 <エイズ・教員研修・公開事業・子ども発表会>*1

—ヌー郡、ムイ郡、グニ郡、

2009 年度活動報告

1. 教員対象エイズ教育研修*2

ヌー郡、ムイ郡、グニ郡の 3 郡を対象に、5 月に予定していた研修第 2 課程では、参加希望者数が 1 回の研修定員を上回ったため、2 回に分けて実施。計 52 名が修了した。

同じく 3 郡を対象に、第 3 課程を 9 月に初めて行ない、42 名の教員に対して修了証を発行した。第 1 課程のエイズの理学的知識、第 2 課程での低学年に対する言語科目でのエイズ教育に続く第 3 課程では、高学年に対するエイズ教育を扱った。思春期に達する子どもたちが、身体的・精神的な発達を迎える過程で想定される危険、社会的側面を考慮する。そして、子どもたち自身のライフスキル向上を促し、適切な行動や判断によって、そうした危険から自己や他者を守っていく力を養うような、エイズ教育の方法を探った。

2. エイズ教育公開授業

ヌー郡とグニ郡の 6 校において 7 回の事例が得られた。この 7 回に対して、専門家を交えた学校訪問、授業の担当教員（研修を修了した教員）への助言を行ない、授業後の教員間での振り返り会議が開かれた。当会の研修内容の振り返りと共有の機会となり、他の教員と子どもに適切な情報が伝えられた。ま

た、当会が授業の様態を撮影したビデオを、教材として活用されることを目的とし、学校および担当した教員に配布した。

3. 子ども発表会

6 月から 7 月にかけて 3 郡 12 校において、子ども発表会の準備会議を行なった。会議は研修修了教員と他の教員を交えて行ない、当会専門家が発表会で扱う内容の要点・留意点を説明した。12 校のうち 5 校が発表会を実施した。研修を修了した教員の指導を受け、エイズの影響を受けた人々との共生を題材にした劇を行なっている事例がみられた。当会が各研修課程において強調していることの一つ、共生について発表会で集まった子どもたちや保護者、他の教員に発信されたことは意義があるといえる。

2010 年度活動計画

ニーズの把握をしながら各研修課程を繰り返して行なう。それと合わせて、特に第 3 課程修了教員を対象として、公開授業と子ども発表会の実施を促していく。

*1 2009 年度活動計画では「教育+保健 <小学校での教科と関連するエイズ教育>」。

*2 同活動計画までは「トレーニング」と表現。

学校*1

<幼稚園での保健活動の促進>

—ヌー郡、ムイ郡、グニ郡

2009 年度報告

1. 成長記録カードの配布

1月～2月、ヌー郡、ムイ郡、グニ郡において146の幼稚園に成長記録カード約2000枚とカード記載マニュアルを配布した。

2. 保健活動のフォローアップ

5月～7月に3郡の50の幼稚園を訪問した。成長記録、学校給食プログラム(栄養)、衛生、水、トイレ、就学児童数、学習課程、関係者間で協力している状況を確認して、必要な助言を行なった。

3. 体重計の供与と研修

グニ郡の5幼稚園に体重計を供与し、幼稚園教師、校長、保護者に個別の追加研修を実施した。

2010 年度計画

ヌー郡、ムイ郡、グニ郡で成長記録カードの供与、幼稚園を訪問して保健活動の状況把握を行なう。必要に応じた補完的な集合研修を検討する。グニ郡の幼稚園教師を対象として2日間のエイズ教育研修を実施する。

*1 2009 年度活動計画では「幼児育成+保健」。

地域*2

<保健・エイズ研修>

—ヌー郡、ムイ郡、グニ郡

2009 年度活動報告

1. 男性対象基礎保健研修

女性対象の基礎保健研修の参加者が得た知識を、男性と共有するのが困難なため、男性への研修の要望が高かったことから、2008年度に開始。男性にエイズや保健の知識を学ぶ機会を与え、地域や家庭での実践につなげることを目的とする2日間の基礎保健研修を、2009年は1月～5月、ヌー郡とムイ郡で13回実施し、計308名が参加した。

2. リフレッシュャー研修(振り返り研修)

当会の過去の研修参加者に対して、エイズに関する知識を確認し、また、関連する最新の情報や技能を提供することを目的とした研修を開催した。1月～3月、ヌー郡、ムイ郡で合わせて11回行ない、計344名が参加。研修では、参加者が取り組んでいる研修後の保健活動を確認することにも努めた。

2010 年度活動計画

住民にエイズを教えることができるリーダーを3郡で養成。参加するリーダーの選出にあたっては、地域の中からどう選ぶか、誰にアプローチするかということを考慮する。

地域*2 <エイズ・母性保護学習会>

—ヌー郡、ムイ郡、グニ郡、

2009 年度活動報告

ヌー郡、ムイ郡、グニ郡において、地域住民を対象とした公開学習会を88回実施し、のべ1301人の住民が参加した。内容は、エイズ学習会が48回、妊娠出産に関する危険兆候や定期検診の意義などを学ぶ母性保護学習会が40回。

2008年に公開学習会を開始した当初は、村の公的リーダーである村長老と当会の研修参加者に準区ごとに集まってもらい、まず「地域の健康のための戦略会議」を開催。次に村を訪問して説明会、そして学習会という流れで実施した。しかし、研修で保健知識を向上させた村人と一緒に、戦略を考えることを快く思わない村長老が少なからずいた。村長老が当会のために村人が集まることに同意しないので、学習会に集まれない、という意見が聞かれた。

2009年度は、村長老との関係構築を優先課題として、戦略会議は行政側の助役と共同で、村長老のみを助役事務所に招集して開催した。しかし、次の村での説明会では多くの参加者が集まるにもかかわらず、それよりも参加者が減少する公開学習会が数多くあった。説明会において簡単に専門家が提供する保健の話題を聞いただけで、十分に

学んだと思うのではないかと分析し、保健話題の提供を省略したが、顕著な効果はみられなかった。再度の分析で干ばつの影響があがった。政府やNGOからの食糧配給にかかわる住民の召集が頻繁に行なわれることや、水汲みの時間が大幅に増えていることから、当会の活動へ足を運ぶことが負担になっていると考えた。

会議の次に行なっていた、村での説明会をやめ、公開学習会のみ開催することとした。構成を導入と学習とに分け、導入では、当会の説明とエイズと母性保護の当日の学習課題にあわせた事例話を行なうようにした。その後、原則として休憩をはさみ、学習の本題に入ることにした。この休憩には、事例話を聞いて参加する意思がない村人に退席する機会を与えるという、村訪問で重視していた「情報に基づく同意」という目的もある。意欲のある人のみ参加できるように配慮した。

2010 年度活動計画

ヌー郡、グニ郡の11準区にて、2009年の活動経験をもとに、エイズ・母性保護の公開学習会を実施する。

*2 2009 年度活動計画では「保健」。

学校
＜環境活動・教育の促進＞*
—ムイ郡

2009 年活動報告

学校で行なわれている環境活動の状況把握や意欲のある教員を発掘するため、2008年度に続けて5月まで学校訪問を行なった。

その結果、ムワンブニ小学校で、学校菜園の活動を行なうための土壌保全・改善の学習会を開催し、道具とメイズのハイブリッド種子の供与と合わせて情報を提供した。学校側は、長期休暇に入る際には、菜園を囲うフェンスを強化させ、家畜の侵入を防ぐ工夫をしていた。また、保護者に協力を仰いで、水やりや雑草の手入れ等が必要な際や緊急時には、校長に連絡が入って、即座に対応する体制を整えていた。

2010 年度活動計画

環境活動・教育を促進させる対象校を4校とする。校庭の土壌浸食防止など、保護者の参加を促す活動と、教科と結び付けた活動を目指し、技術的支援や道具の供与を行なう。

* 2009 年度活動計画では「環境 <小学校での環境活動/地域住民の取り組み>」。

地域 <気候変動適応のための
環境・保健学習会＞*
—ムイ郡、グニ郡

2009 年活動報告

ムイ郡の中で辺縁の山肌にある、情報から遠く、土地荒廃の危険が高い村々に対して、住民が気候変動に適応するための環境・保健学習会を開催。有機農業と適正技術による土壌保全・土壌改善、袋を用いた野菜作り、植樹、乾燥野菜作りと野草の活用、害虫防除などの知識や技術を提供した。また、学習したことが生活に反映されるように、村への訪問を繰り返し行なった。学習会と訪問は、9月までは11村を対象としていたが、情報収集や活動の定着状況等を踏まえ、10月以降は9村とした。

グニ郡では一つの保健グループを対象とした環境活動を引き続き行なった。

2010 年度活動計画

ムイ郡では活動対象を9村とし、引き続き情報収集を行ないながら、各村の特徴やニーズに合わせた環境および保健学習会を開催する。また、これまでの学習会のフォローアップ訪問を行なう。グニ郡のキルグループのフォローアップと、必要に応じ、学習会を開催する。

ミグワニ県*
地域
＜エイズ・母性保護学習会＞

2009 年度活動報告

2009 年 11 月より、新たな事業地としてミグワニ県(旧 ムインギ県ミグワニ郡)において、本格的な展開を検討。導入となる最初の事業として、エイズ・母性保護公開学習会を開催することとし、その準備を行なった。ミグワニ県の行政官との合意形成を行ない、各郡や区に関する情報収集を開始した。

計画した時のムインギ県ミグワニ郡は4区17準区だったが、ミグワニ県になった際に10区31準区に分割された。

2010 年度活動計画

ミグワニ郡で計画した当初は、1 準区での実施を予定していたが、準区の規模が小さくなったため、2 準区で事業を実施することとする。ムインギ東県の経験をふまえて、村長老との関係構築を重視した戦略会議と、1 場所でエイズと母性保護の両方の学習会を行なう。この事業実施を通じて、地域の情報や住民の考え方などの知見を集積し、今後の本格的な事業展開を検討する。

* ミグワニ県の活動は、総会後に理事会の承認で開始したため、会報 46 号の 2009 年度活動計画には記載されていません。

ナイロビ市ムクル・スラム群
学校*
＜高校生への補習授業＞

2009 年度活動報告

休暇中の高校生を対象にしたムクル・スラム群での補習授業を4月、8月、12月の3回実施した。4月は49名の生徒と4名の講師、8月は30名の生徒と7名の講師、12月は31名の生徒と6名の講師がそれぞれ参加した。

当会としては、講師たちが自立的に補習授業を運営していくことを期待していて、その点が補習授業の大きな課題である。12月の補習授業においては、6名の講師全員が当会の補習授業の参加経験者で、かつ補習授業の実施場所であるガト小学校の卒業生であった。彼らは自主的に会合を持ち、補習授業の運営について議論するなど、非常に高い意欲を持って補習授業の運営に関与した。講師の積極的な関与の結果、時には50%に満たないこともある授業料の回収率が96%に向上するなどの成果が見られた。

2010 年度活動計画

2009 年 12 月の授業を担当した高い意欲のある講師たちの継続的な参加を得て、4月、8月、12月に実施する。

* 2009 年度活動計画では「教育」。

国内活動

2009 年度活動報告

○会報『CanDo アフリカ』

4 回発行。第 46 号は総会資料号、第 47 号から 49 号はケニアの現状やムインギ県での活動のほか、インターンの感想やケニア人スタッフの紹介、国内活動などの記事を掲載。

○ウェブサイトなど

CanDo のサイトでは事業や調査報告書等の公開、お知らせや人材募集などを行ない、NGO や国際協力、募金、ボランティアなどのウェブサイトも広く利用した。

○イベント参加

アフリカン・フェスタ(5 月・横浜)、グローバル・フェスタ(10 月・東京)などで活動紹介とケニアの民芸品等販売。アフリカン・フェスタで報告会(次項)、グローバル・フェスタでインターン募集説明会開催。

○勉強会や報告会の開催

連続勉強会(全 10 回)「ケニアの人々が抱える課題と参加型開発協力の役割」(永岡宏昌 4~7 月・東京)／報告会「ケニアの小学校での保護者の役割-教室建設からエイズ教育まで」(永岡 5 月・横浜)

2. 他団体との連携・協力

日本の開発協力や教育協力に関わる政策提言や制度改善、NGO の組織強化などを目的とするネットワークに参加(教育協力 NGO ネットワーク=JNNE 運営委員、(特活)国際協力 NGO センター(JANIC)正会員、「動く→動かす」フレンズ、「世界中の子どもに教育を」キャンペーン「世界一大きな授業」賛同団体 他)。

3. 活動経験の提供・講師派遣

現場での経験を広く開発協力事業に生かせるよう、事例を提供し、会議等に参加した(「参議院国際・地球温暖化問題に関する調査会『アフリカをいかに助けるか』」において参考人として発表。藤沢北ロータリークラブや大学のゼミ他で講演・報告)。

また、総合学習の受け入れ・講師派遣等を行なった。

2010 年度活動計画

会報は年 4 回発行。アフリカン・フェスタ、グローバル・フェスタなどのイベントに参加。連続勉強会や報告会を開催する。ウェブサイトによる活動の報告。開発協力の事例提供など各種調査・制度改善に協力する。

総会・理事会／スタッフ／支援および事業委託元機関・団体

2009 年度報告

1. 年次総会

3 月 21 日に開催。2008 年度活動報告・会計報告が承認され、2009 年度活動計画・予算が決定された。定款へ電磁的方法による表決の追加、昨年の総会で、1 年間は試行として開始した準理事の設置が承認された。

2. 理事会・理事懇談会・監査

3 月 23 日、7 月 5 日、12 月 28 日に理事会を、11 月 1 日に理事懇談会を開催。組織と事業運営に関する討議を行なった。

ケニアでは、監査法人 Easterbrook & Co. による外部監査を 2 月に、日本では、監事による内部監査を 3 月に実施した。

○役員

理事： 國枝美佳、佐久間典子、竹直樹、永岡宏昌、中澤和男、藤目春子、明城徹也、山脇克子
準理事： 梶奈央子、高木加代子、中塚史行、野木美早子、橋場美奈、矢澤宏之
監事： 國枝信宏

3. スタッフ

○ケニア

調整員： 高木加代子(～7 月)、橋場美奈(～10 月)、道山恵美(～3 月)、景平義文(7 月～)、エバンス・カラングウ、カンダリ・ムロンジヤ
調整員助手： パトリック・マサイ、ビクトリア・ムニ

リヤ、フランシス・ムワンジ(以上、常勤)、ジャフェス・ムテミ、ピーター・カランバ(以上、非常勤)
インターン： 円城寺多慧(～2 月)、森本舞佳(～4 月)、荒井かず葉(2～8 月)、小野珠代(2～9 月)、野田恵理奈(2～10 月)、藏野仁美(6～10 月)、金澤規(7 月～)、平野香奈(9 月～)、丸山吏乃(7 月～)

非常勤コンサルタント： ガブリエル・キエンゴ(施設拡充)、オネスマス・ムトウワ、トーマス・ムシラ(以上、環境)、ジェイムス・キズク、ジョナサン・ゾカ、ベンジャミン・カムティ、ミルカ・カワシア・ズビ(以上、保健・幼児育成)、マーガレット・ムトゥンガ(教育)

日本からの出張： 永岡(1～3 月、7～11 月)

日本からの長期訪問者： 寺田亮太(9 月)、古村伸子(10 月)

○日本

代表理事： 永岡宏昌

事務局： 山脇克子(事務局長)、勝俣仁美(3～4 月)

ボランティア・アルバイト： 佐久間典子(会報編集・事務局補佐)、小野珠代、喜田大輔、道山恵美、諸泉友香、玉手幸一(以上、事務局補佐)、若林昭吾(会計チェック) 他 イベントに協力くださった方たち

4. 支援および事業委託元機関・団体

外務省 日本NGO連携無償資金協力／(独行)環境再生保全機構地球環境基金／(独行)国際協力機構(JICA) 草の根技術協力事業／世界の人びとのためのJICA基金／Tech Soup Japan／(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)／(株)ネットフォレスト／藤沢北ロータリークラブ／ヤフー(株)／ユニテッドピープル(株)(イーココロ)／(株)リコー

事務局から

年次総会を開催します

日時: 2010年3月20日(土) 14:00~16:30

会場: 不忍通りふれあい館 3階会議室 (東京メトロ千代田線「根津」駅より徒歩2分)

議題: 2009年度活動報告および決算

役員改選

2010年度活動計画および予算

その他

* 同封の案内を参照してください。

この会報は総会資料の一つとなりますので、当日ご持参ください。

なお、総会の詳しい資料をご希望の会員の方は事務局までご連絡ください。

お礼

会報49号に同封した年末募金と会費振込みのお願いに対して、2010年2月15日までに16人の方からご寄付を、20人の方から会費をいただきました。厚くお礼申し上げます。

報告

○2009年12月26日、2009年度第3回理事会を開き、2009年度の報告、2010年度の計画、役員改選の方法、事務局体制他を討議。

○2010年2月22日、JICA地球ひろばジュニア地球案内人プログラム訪問受け入れ。

人の動き

○2009年12月29日、越智信一郎(おちしん いちろう)、を6か月の予定でインターンとしてケニアへ派遣。

○2010年1月5日、代表理事 永岡宏昌がケニア出張。

○1月26日、金澤規が6か月のインターンを終えて帰国。

○2月1日より、玉手幸一(たまてこういち)が事務局員として東京事務所に勤務。

○2月3日、千葉亜理紗(ちばありさ)、11日、大谷佳代子(おおたにかよこ)、21日、伊東彩(いとうあや)を、6か月の予定でインターンとしてケニアへ派遣。

CanDo アフリカ 2010年3月 [第50号] 2010年3月4日発行

発行人: 永岡宏昌

編集人: 佐久間典子

表紙印刷協力: エルムアカデミー

発行: 特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会 (CanDo)

〒110-0001 東京都台東区谷中5-4-3

電話/FAX: 03-3822-1041 電子メール: tokyo@cando.or.jp

ホームページ: <http://www.cando.or.jp/>

郵便振替: 口座番号 00150-2-15129 加入者名 アフリカ地域開発市民の会